



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月4日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 平成29年8月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	335,914	6.6	8,865	4.1	8,866	3.4	1,014	△80.7
28年5月期	315,024	13.8	8,517	24.4	8,574	23.2	5,255	30.3

(注) 包括利益 29年5月期 1,076百万円(△77.9%) 28年5月期 4,876百万円(18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	19.75	19.71	2.1	6.0	2.6
28年5月期	100.50	100.46	9.4	6.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	155,678	46,231	29.6	905.01
28年5月期	139,552	51,242	36.6	984.64

(参考) 自己資本 29年5月期 46,060百万円 28年5月期 51,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	16,227	△5,217	7,241	47,059
28年5月期	13,831	△11,663	△10,606	28,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,713	32.8	3.2
29年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,841	182.3	3.8
30年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		122.1	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	365,000	8.7	3,500	△60.5	3,000	△66.2	1,500	47.8	29.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	55,259,400株	28年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	29年5月期	4,364,559株	28年5月期	3,364,559株
③ 期中平均株式数	29年5月期	51,380,982株	28年5月期	52,293,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	306,099	6.1	8,582	8.1	8,954	10.5	1,990	△63.3
28年5月期	288,365	13.1	7,940	21.6	8,101	22.4	5,423	27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	38.74		38.66					
28年5月期	103.72		103.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	148,043	48,078	32.4	944.37
28年5月期	132,058	52,161	39.5	1,004.67

(参考) 自己資本 29年5月期 48,063百万円 28年5月期 52,136百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成29年2月16日に発生した埼玉県入間郡三芳町にある当社物流センター「ASKUL Logi PARK 首都圏（以下、ALP 首都圏）」における火災事故により近隣住民の皆様、お客様、お取引様等多くの皆様に多大なご迷惑・ご心配をお掛けいたしました。改めて心より深くお詫び申し上げます。

近隣住民の皆様をはじめとする当社グループに関わる全ての皆様に安心していただける様、他の物流センターの防火設備点検の実施と、外部の専門家を含めた再発防止委員会および安全管理の専門組織を設置いたしました。引き続き、再発防止委員会からの提言等に従い、一層安全・安心な物流センター体制の構築・運営を行ってまいります。

また、サービス面については、お客様のご不便を早期に解消すべく、平成29年9月末の通常サービスの復旧に向け全社一丸となり真摯に取り組んでまいります。

当連結会計年度（平成28年5月21日から平成29年5月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に改善が見られた一方、国際情勢の変化等による株価や為替の不安定な動向、個人消費の停滞感などにより、景気の回復は引き続き足踏み状態が続いております。

売上高につきましては、第4四半期に火災事故の影響を大きく受け減速となりましたが、総じて堅調に推移し、前期比6.6%の増収となりました。主要な事業であるeコマース事業では、B to B 事業は繁忙期にあたる3月に火災の影響を若干受けたものの、前期比4.8%増収と着実に成長しました。事業開始以来高成長を続けていたB to C 事業の「LOHACO（ロハコ）」は、最新設備が不十分な臨時センターでの出荷対応に追われるなど、火災事故の影響を強く受けました。社員総出の出荷対応等により18.8%の増収を確保しました。

本業における利益については安定的に推移し、B to B 事業を中心に売上高の伸長と、為替の好影響や利益率の高いプライベートブランド商品の拡充等により各商品カテゴリーで売上総利益率が改善し、差引売上総利益で64億27百万円増加しました。これらにより火災の影響を受け増加した物流費用と「ALP首都圏」に代わる物流センターの賃借料、「LOHACO」の売上拡大に向けた先行投資的な費用の増加の全てを吸収し、営業利益では増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,359億14百万円（前期比6.6%増）、営業利益88億65百万円（前期比4.1%増）、経常利益88億66百万円（前期比3.4%増）となりました。火災損失112億50百万円を特別損失に計上しましたが、火災事故に係る保険金49億29百万円を受領したことから、最終赤字は回避することができ、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億14百万円（前期比80.7%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループは、「イノベーション（新受取りサービス「Happy On Time」とロボット導入）によりサービス進化と物流効率化を実現」、B to B 事業は「ECテクノロジーと商材拡大によりすべての仕事場で圧倒的No.1へ」、B to C 事業の「LOHACO」は「メーカーとの共創と認知度向上で第2世代のeコマースNo.1へ」を方針に掲げ、生産性の高い最新鋭の物流拠点の新設、当社グループ独自の受取りサービスの早期立ち上げ、メーカーとの共創によるデザイン性に優れた独自商品の展開を行いました。また、「LOHACO」の認知度向上のための積極的な販売促進策の実行等が当社グループの成長戦略実現に大きく寄与するものと判断し、計画的に長期戦略投資を実施してまいりました。

B to B 事業につきましては、取扱商材数の拡大や販促効果によりお客様の購入点数が増加したこと等から、売上高は増収となりました。商品の種類別で見ると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品の売上高が成長を牽引し、戦略分野である工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注）と、メディカルサイトとアスクルWebサイトの統合によりお客様の利便性が図られ、医療・介護施設向け商材の売上高も、それぞれ2桁伸長いたしました。従来からご購入いただいていた文具等の商材の売上も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前期比で133億84百万円増収の2,919億37百万円（前期比4.8%増）となりました。

「LOHACO」につきましては、テレビCMの放映や積極的な販売促進策による新規ご利用者の獲得と、お客様からご要望の多い商材の取り扱い開始による定期的なご利用の促進や購入点数の増加に注力した結果、売上高は順調に拡大してまいりましたが、火災発生後は日々のお荷量に制限があり、前期比で61億70百万円増収の390億16百万円（前期比18.8%増）に留まりました。

火災発生時点で「LOHACO」全体の取扱物量の62%を賅っていた「ALP首都圏」の機能を代行する新物流センターの早期本格稼働は現在の最重要課題であり、従来通りにお客様がご不便を感じることなくお買い物が出来る様全力で取り組んでおります。

以上の結果、eコマース事業合計の売上高は3,309億54百万円（前期比6.3%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収と売上総利益率の改善が寄与し、764億46百万円（前期比8.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う通常掛かる物流費用等の増加に加え、火災発生後の費用増加が影響しました。最繁忙期であることから、B to Bは通常配送サービス品質の維持、「LOHACO」は長期化していた配送リードタイムの短縮によるお客様へのご不便の早期解消実現を最優先に、「ALP首都圏」に代わる物流センターの新設と各物流センターでの夜勤対応等の臨時コストを掛けての出荷作業等を実施したことで地代家賃と物流費用が増加しました。また、国内物流業者による取扱い総量規制等が行われている状況下において、当社独自の差別化戦略としての「Happy On Time」の早期拡充に向けた自社配送体制の整備等や「LOHACO」の認知度向上の広告宣伝費の戦略施策を実施した結果、前期比9.6%増加の670億79百万円となりました。

以上の通り、増収と売上総利益率の改善効果により、販売費及び一般管理費の増加を吸収したことと併せて、成長基盤を確保するため、全社一丸となって一層の経営の合理化・経営体質の強化による費用削減を断行した結果、当連結会計年度のeコマース事業における営業利益は、対前期比で増益となる93億67百万円（前期比4.0%増）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

流通プラットフォームを環境面でより強化する目的で前連結会計年度に子会社化した株式会社エコ配が寄与し、売上高が増加しました。株式会社エコ配は労働環境の改善等による費用が増加し、引き続き営業損失の状況ではありますが、新規のお客様獲得など売上高の増加に全力をあげて取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億1百万円（前期比36.8%増）、営業損失は4億69百万円（前期は営業損失4億45百万円）となっております。

#### <その他>

前連結会計年度に子会社化した孺恋銘水株式会社が寄与し、売上高が増加しました。当連結会計年度において製造ラインを増設し、売上高は順調に拡大しております。販路の拡大と工場の稼働率を上げることで、早期の黒字化に向けて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億74百万円（前期比63.0%増）、営業損失は43百万円（前期は営業損失47百万円）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## （2）当期の財政状態の概況

「ALP首都圏」火災事故が財政状態に与える主な影響は以下の通りです。

資産の部では、商品及び製品が滅失により25億16百万円（注）減少、火災損失額確定時の将来の税金減少効果を見込み繰延税金資産が24億39百万円増加、負債の部では、資産の原状回復費用等見込額を火災損失引当金（流動・固定）として79億60百万円を計上し、増加しております。

（注）火災発生時点における「ALP首都圏」の帳簿価額に対する影響額を記載しております。

#### （資産の部）

当連結会計年度末における総資産は1,556億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ161億26百万円増加いたしました。主な増加要因は、セール・アンド・リースバック取引に係る売却額の入金、「ALP首都圏」火災に係る保険金の受取額、借入の実行等により現金及び預金が182億33百万円、売上高の増加による受取手形及び売掛金が24億69百万円、火災損失を計上したこと等の影響で繰延税金資産（固定）が21億21百万円増加したこととあります。主な減少要因は、火災事故等の影響を受け、商品及び製品が8億43百万円、リース資産が18億79百万円、また、セール・アンド・リースバック取引に係る債権の入金等により未収入金が31億3百万円減少したこととあります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,094億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ211億37百万円増加いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度末が金融機関休業日等の影響により電子記録債務が55億29百万円、借入の実行等により1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が112億12百万円、火災損失引当金（流動・固定）が79億60百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が4億32百万円、リース債務（固定）が19億3百万円減少したことであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は462億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億11百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億14百万円、配当金の支払18億59百万円により、利益剰余金が8億44百万円減少し、また、自己株式の取得により自己株式が42億20百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は470億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億33百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、162億27百万円（前期比23億95百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益21億69百万円、火災損失112億50百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計50億62百万円、仕入債務の増加37億14百万円、未払消費税等の増加13億34百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加22億28百万円、法人税等の支払額36億54百万円等の減少要因があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億17百万円（前期比64億45百万円減）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出19億57百万円、ソフトウェアの取得による支出27億47百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、72億41百万円（前期は106億6百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入129億円、セール・アンド・リースバックによる収入32億87百万円の増加要因に対し、借入金の返済による支出21億2百万円、自己株式の取得による支出42億20百万円、配当金の支払額18億59百万円等の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	51.0	48.0	45.8	36.6	29.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	87.7	104.7	134.3	152.8	110.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.6	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	99.7	128.2	136.7	139.6	145.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期においては、「ALP首都圏」の火災の影響による物流費用等の高止まりが上期までは続くものと見込んでおります。一方、平成31年5月期のV字回復を図るべく、次期は下記4つのテーマについて注力してまいります。

##### ①「ASKUL Value Center 日高(以下、AVC日高)」の立ち上げ

火災の影響を強く受けた「LOHACO」は、火災発生直前と比べ売上高が半減しております。「ALP首都圏」の機能を代行する新物流センターである「AVC日高」が平成29年9月末に本格的な稼働を予定しており、出荷能力の回復と取扱商材数の拡大により、「LOHACO」の月次売上高は、第3四半期末には火災発生前までの水準へ回復、第4四半期中には、過去最高を達成できるよう取り組んでまいります。また、「AVC日高」での「LOHACO」出荷量が拡大することにより、火災発生以降に他の物流センターで行っていた夜勤対応の一部が解消され、夜勤対応コスト等の減少を見込んでおります。

##### ② 最新鋭の「ASKUL Value Center 関西(以下、AVC関西)」の立ち上げ

平成30年2月に稼働する「AVC関西」は、従来に比べ圧倒的に巨大な物流センターであり、その立ち上げに際し、一過性のコストが発生する見通しです。「AVC関西」は売上の拡大が続いている西日本エリアを支える基幹センターであり、早期安定稼働の実現と、ロボティクスなど新たなテクノロジーを活用した労働生産性の徹底的な追求により、平成30年5月期以降において、西日本エリアの物流費用が最適化され収益性の向上に寄与してまいります。

##### ③ ASKUL Value Centerにおける新たな収益の創出

新たな収益の創出としてASKUL Value Centerはビッグデータを活用したリアルな広告販促の拡大(データセグメントに合わせチラシ・メーカーサンプル同梱)および外部事業者からのフルフィルメント受託による収益拡大を実施することによりコストセンターからプロフィットセンターへの変化を目指してまいります。

##### ④ 自社グループ配送の拡大

「LOHACO」の完全復活と成長にあわせ、当社独自の配送サービスである「Happy On Time」を拡大してまいります。これらによりお客様の配送ニーズにお応えすることで、他のEC事業者とのサービスの差別化が図られ、「LOHACO」の売上拡大に寄与するものと確信しております。また、国内物流業者による取扱い総量規制等が行われている状況下において、配送ドライバーの増員やグループ会社の活用により、自社グループ配送網の拡大を図ってまいります。

最先端の技術であるAI(人工知能)やビッグデータの活用により、最適なルートを計算し、配送ドライバーの効率配送を支援することで、コストの抑制を実現し、当社独自の持続可能な自社グループ配送体制の強化を図ってまいります。

上記に記載の通り、次期においては、上期は火災の影響が残ることにより物流費用が高止まりすることと、平成31年5月期の売上高の拡大、利益のV字回復にむけて、物流センターの新設や配送体制を強化することから、先行的に費用の発生を見込んでおり、現時点での平成30年5月期の業績は、売上高3,650億円(前期比8.7%増)、営業利益は35億円(前期比60.5%減)、経常利益は30億円(前期比66.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円(前期比47.8%増)を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

##### <eコマース事業>

BtoB事業は、取扱商材数の拡大や販促効果によりお客様の購入点数の増加、さらに戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護施設等向けの取扱商品数が拡大し、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、BtoB事業の売上高は3,050億円(前期比4.5%増)を予想しております。

「LOHACO」は、平成29年9月末に完全復活し、圧倒的な集客力を誇るヤフー株式会社の協力と、「LOHACO E Cマーケティングラボ」に参加いただいているメーカーと連携した差別化商品の投入や、「Happy On Time」の拡大等により、BtoC事業の売上高は545億円(前期比39.7%増)を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は3,595億円(前期比8.6%増)、営業利益は38億円(前期比59.4%減)を予想しております。

##### <ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は55億円(前期比10.9%増)、営業損失3億円(前期は営業損失5億2百万円)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,826	47,059
受取手形及び売掛金	36,704	39,173
有価証券	1,260	—
商品及び製品	12,119	11,276
原材料及び貯蔵品	120	191
未成工事支出金	93	96
未収入金	8,469	5,365
未収消費税等	604	33
繰延税金資産	1,207	1,055
その他	948	1,105
貸倒引当金	△185	△186
流動資産合計	90,169	105,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,885	20,039
減価償却累計額	△3,484	△4,293
建物及び構築物（純額）	16,400	15,745
機械装置及び運搬具	5,186	5,182
減価償却累計額	△2,126	△2,569
機械装置及び運搬具（純額）	3,059	2,613
土地	6,543	6,543
リース資産	8,922	7,101
減価償却累計額	△1,980	△2,038
リース資産（純額）	6,942	5,063
その他	3,382	3,443
減価償却累計額	△2,435	△2,599
その他（純額）	947	843
建設仮勘定	215	747
有形固定資産合計	34,110	31,557
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,430
ソフトウェア仮勘定	562	901
のれん	3,519	2,812
その他	10	11
無形固定資産合計	8,068	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	2,499
長期前払費用	184	173
差入保証金	3,706	4,324
繰延税金資産	1,668	3,790
その他	123	79
貸倒引当金	△120	△77
投資その他の資産合計	7,203	10,792
固定資産合計	49,382	50,506
資産合計	139,552	155,678



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,202	40,330
電子記録債務	15,616	21,146
短期借入金	615	200
1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,762
未払金	6,971	7,193
未払法人税等	2,142	1,709
未払消費税等	192	956
賞与引当金	302	145
販売促進引当金	444	484
返品調整引当金	29	28
火災損失引当金	—	797
資産除去債務	59	46
その他	2,106	1,695
流動負債合計	72,362	76,497
固定負債		
長期借入金	5,070	16,201
退職給付に係る負債	2,304	2,832
リース債務	6,495	4,591
賞与引当金	107	—
役員賞与引当金	90	—
火災損失引当金	—	7,162
資産除去債務	1,237	1,470
その他	639	690
固定負債合計	15,946	32,949
負債合計	88,309	109,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	19,399	18,555
自己株式	△13,079	△17,299
株主資本合計	51,179	46,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△19	△2
為替換算調整勘定	27	22
退職給付に係る調整累計額	△89	△74
その他の包括利益累計額合計	△81	△54
新株予約権	25	17
非支配株主持分	119	154
純資産合計	51,242	46,231
負債純資産合計	139,552	155,678

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
売上高	315,024	335,914
売上原価	244,690	259,160
売上総利益	70,333	76,754
返品調整引当金戻入額	24	29
返品調整引当金繰入額	29	28
差引売上総利益	70,328	76,755
販売費及び一般管理費	61,810	67,890
営業利益	8,517	8,865
営業外収益		
受取利息	54	28
売電収入	31	47
たな卸資産処分益	7	10
助成金収入	22	13
補助金収入	97	50
その他	22	34
営業外収益合計	237	186
営業外費用		
支払利息	99	111
債権売却損	18	13
売電費用	19	25
支払手数料	20	9
その他	21	24
営業外費用合計	180	184
経常利益	8,574	8,866
特別利益		
受取保険金	—	4,929
補助金収入	1,474	—
投資有価証券売却益	292	—
債務免除益	66	—
新株予約権戻入益	21	11
その他	—	5
特別利益合計	1,855	4,946
特別損失		
減損損失	56	—
火災損失	—	11,250
固定資産圧縮損	1,474	—
固定資産除却損	167	55
解約違約金	26	—
段階取得に係る差損	72	—
投資有価証券評価損	43	10
その他	18	326
特別損失合計	1,859	11,643
税金等調整前当期純利益	8,569	2,169
法人税、住民税及び事業税	3,334	3,060
法人税等調整額	54	△1,940
法人税等合計	3,388	1,120
当期純利益	5,181	1,049
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△74	34
親会社株主に帰属する当期純利益	5,255	1,014

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
当期純利益	5,181	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	0
繰延ヘッジ損益	△16	16
為替換算調整勘定	△10	△5
退職給付に係る調整額	△26	14
その他の包括利益合計	△304	26
包括利益	4,876	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,952	1,042
非支配株主に係る包括利益	△76	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,121	23,633	15,822	△49	60,528
当期変動額					
新株の発行	67	67			135
剰余金の配当			△1,605		△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益			5,255		5,255
自己株式の取得				△13,281	△13,281
自己株式の処分		△32	△72	252	147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	67	35	3,577	△13,029	△9,348
当期末残高	21,189	23,669	19,399	△13,079	51,179

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	250	△3	36	△63	220
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	△16	△9	△26	△302
当期変動額合計	△250	△16	△9	△26	△302
当期末残高	△0	△19	27	△89	△81

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	104	92	60,945
当期変動額			
新株の発行			135
剰余金の配当			△1,605
親会社株主に帰属する当期純利益			5,255
自己株式の取得			△13,281
自己株式の処分			147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	27	△354
当期変動額合計	△79	27	△9,702
当期末残高	25	119	51,242

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,669	19,399	△13,079	51,179
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,859		△1,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△4,220	△4,220
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△844	△4,220	△5,064
当期末残高	21,189	23,669	18,555	△17,299	46,114

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△0	△19	27	△89	△81
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	16	△5	14	27
当期変動額合計	0	16	△5	14	27
当期末残高	—	△2	22	△74	△54

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25	119	51,242
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△1,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014
自己株式の取得			△4,220
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	34	53
当期変動額合計	△7	34	△5,011
当期末残高	17	154	46,231

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,569	2,169
段階取得に係る差損益 (△は益)	72	—
債務免除益	△66	—
受取保険金	—	△4,929
火災損失	—	11,250
減価償却費	2,228	2,587
ソフトウェア償却費	1,525	1,708
長期前払費用償却額	92	107
のれん償却額	682	766
新株予約権戻入益	△21	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△41
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	19	40
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	△264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	—
受取利息	△54	△28
減損損失	56	—
固定資産圧縮損	1,474	—
固定資産除却損	163	60
補助金収入	△1,572	—
支払利息	99	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,785	△2,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,573	△1,747
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,322	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,387	3,714
未払金の増減額 (△は減少)	2,012	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,839	1,334
その他	797	△359
小計	16,154	15,294
補助金の受取額	1,572	—
利息及び配当金の受取額	54	28
利息の支払額	△98	△111
保険金の受取額	—	4,929
火災による支払額	—	△260
法人税等の支払額	△3,851	△3,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,831	16,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,577	△1,957
ソフトウェアの取得による支出	△1,997	△2,747
長期前払費用の取得による支出	△84	△148
差入保証金の差入による支出	△364	△679
差入保証金の回収による収入	12	112
貸付けによる支出	△44	△15
貸付金の回収による収入	508	51
有価証券の償還による収入	500	420
投資有価証券の売却による収入	497	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
資産除去債務の履行による支出	△37	△108
事業譲受による支出	—	△94
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,663	△5,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	△415
長期借入れによる収入	6,900	12,900
長期借入金の返済による支出	△2,342	△1,687
リース債務の返済による支出	△547	△766
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,287
株式の発行による収入	105	—
新株予約権の発行による収入	5	3
自己株式の処分による収入	114	—
自己株式の取得による支出	△13,281	△4,220
配当金の支払額	△1,605	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	7,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,420	18,233
現金及び現金同等物の期首残高	37,246	28,826
現金及び現金同等物の期末残高	28,826	47,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医療品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	311,398	3,218	314,617	406	315,024	—	315,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	68	68	△68	—
計	311,398	3,218	314,617	475	315,092	△68	315,024
セグメント利益 又は損失(△)	9,007	△445	8,561	△47	8,514	2	8,517
セグメント資産	136,419	2,236	138,656	895	139,552	—	139,552
その他の項目							
減価償却費	3,703	36	3,739	17	3,756	△2	3,753
のれんの償却額	596	64	660	21	682	—	682
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,753	1,308	12,062	452	12,514	—	12,514

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円になります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	330,954	4,401	335,356	558	335,914	—	335,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	215	215	△215	—
計	330,954	4,401	335,356	774	336,130	△215	335,914
セグメント利益 又は損失(△)	9,367	△469	8,897	△43	8,854	11	8,865
セグメント資産	152,153	2,434	154,588	1,090	155,678	—	155,678
その他の項目							
減価償却費	4,225	41	4,266	48	4,314	△18	4,296
のれんの償却額	633	128	762	3	766	—	766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,622	15	4,637	308	4,946	—	4,946

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円になります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	42	—	42	13	56

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	596	64	660	21	682
当期末残高	2,033	1,220	3,253	266	3,519

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	633	128	762	3	766
当期末残高	1,483	1,091	2,575	237	2,812

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり純資産額	984.64円	905.01円
1株当たり当期純利益金額	100.50円	19.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100.46円	19.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,255	1,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,255	1,014
期中平均株式数 (千株)	52,293	51,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	103
(うち新株予約権 (千株))	(22)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

平成29年5月23日付けで株式会社チャームの株式に係る株式譲渡契約を締結し、平成29年7月3日をもって株式会社チャームの全株式を取得して当社の子会社とすることに合意いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社チャーム

事業の内容 ペット用品や生体の通信販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社チャームが運営するペット・ガーデニング用品のeコマースサイト「Charm」のお客様は約6割が女性であり、また4代のお客様が中心であることなど、「LOHACO」のお客様との親和性が高く、本子会社化により「Charm」と「LOHACO」の顧客基盤の相互活用による相乗効果が期待できます。このため、株式会社チャームの株式を取得し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成29年7月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,094百万円
取得原価		1,094

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 21百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 木村 美代子 (現 CMO 執行役員 BtoCカンパニーライフクリエイション本部長兼バリュー・クリエーション・センター本部長)

取締役(社外・非常勤) 斉藤 惇

・退任予定取締役

取締役 今村 俊郎

取締役(社外・非常勤) 樋口 泰行

・新任監査役候補

監査役(常勤) 今村 俊郎 (現 取締役)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 織茂 芳行

③ 就任および退任予定日

平成29年8月3日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	16,111	5.1	16,040	4.8	99.6
配送運賃 ※1	14,734	4.7	17,005	5.1	115.4
販売促進引当金繰入額	444	0.1	484	0.1	109.1
業務外注費	2,770	0.9	3,015	0.9	108.8
業務委託費 ※1	8,168	2.6	9,821	2.9	120.2
地代家賃 ※2	5,665	1.8	6,258	1.9	110.5
貸倒引当金繰入額	10	0.0	15	0.0	154.2
減価償却費 ※3	2,168	0.7	2,469	0.7	113.9
ソフトウェア償却費 ※4	1,473	0.5	1,668	0.5	113.2
その他諸経費	10,263	3.2	11,110	3.3	108.2
合計	61,810	19.6	67,890	20.2	109.8

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、火災により新たに物流拠点の新設をしたことおよび「横浜センター」を「ASKUL Logi PARK 横浜」へ移設したことによる影響であります。

3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」と「ASKUL Logi PARK 横浜」の稼働による影響であります。

4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」内でのマーケットプレイスサービスおよび「Happy On Time」開始による影響でございます。